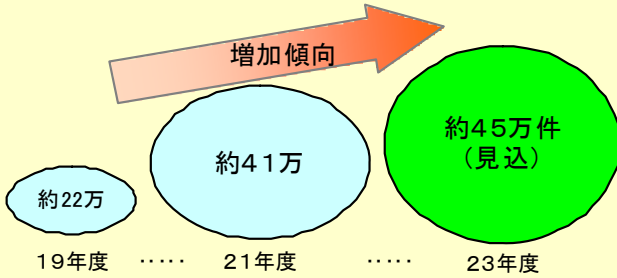


# ◎ セーフティネットとしての日本司法支援センターの事業の維持・強化

要望額 32,253百万円

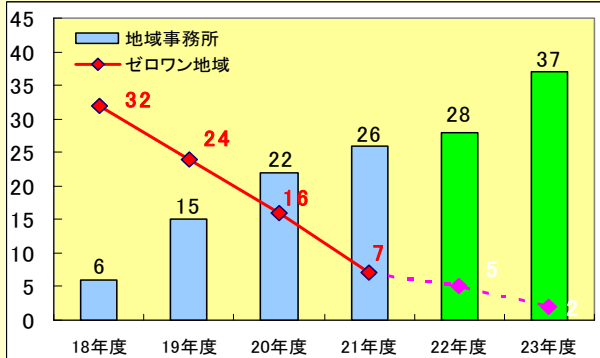
## 情報提供業務

### ○コールセンターの受電件数の増加



## 司法過疎対策業務

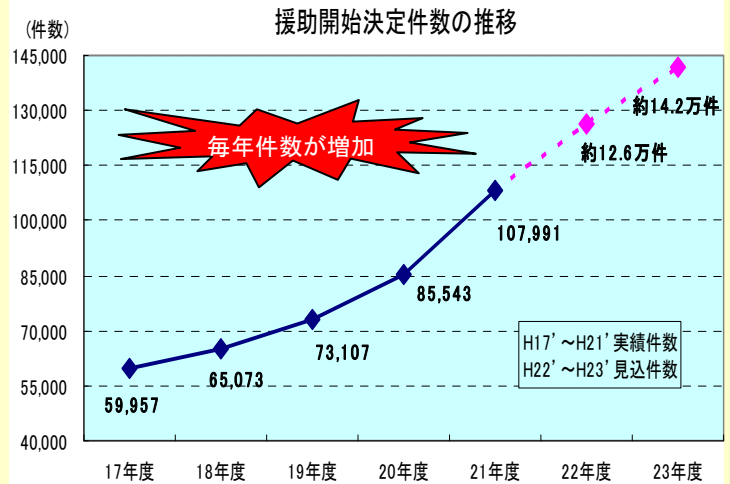
### ○地域事務所の増設とゼロワン地域の推移



ゼロワン地域が1/4以下に減少

## 民事法律扶助業務

### ○援助件数(代理援助・書類作成援助)の増加



### ○法律相談に対する需要の増大

受付時間、相談場所等の拡充に対する要望

## 国選弁護関連業務

### ○対象範囲が拡大した被疑者国選弁護事件及び裁判員裁判への円滑な対応

国民に身近な司法を実現するためのより一層の体制の充実が必要

- 民事法律扶助事件数の増加に対応するための所要経費の確保
- コールセンターの受電件数の増加に対応するための所要経費の確保
- 全国的に均質な法律サービスの提供を可能とするべく地域事務所の設置などの体制整備

- 日本司法支援センターの運営  
(民事法律扶助の拡大, 情報提供の充実, 司法過疎対策等) 17,381百万円
- 国選弁護人関連業務の運営  
(国選弁護人確保体制の整備) 14,871百万円